



IoTサービス創出支援事業(身近なIoTプロジェクト)について

平成28年12月13日
総務省

世界のIoT分野の経済効果(予測)

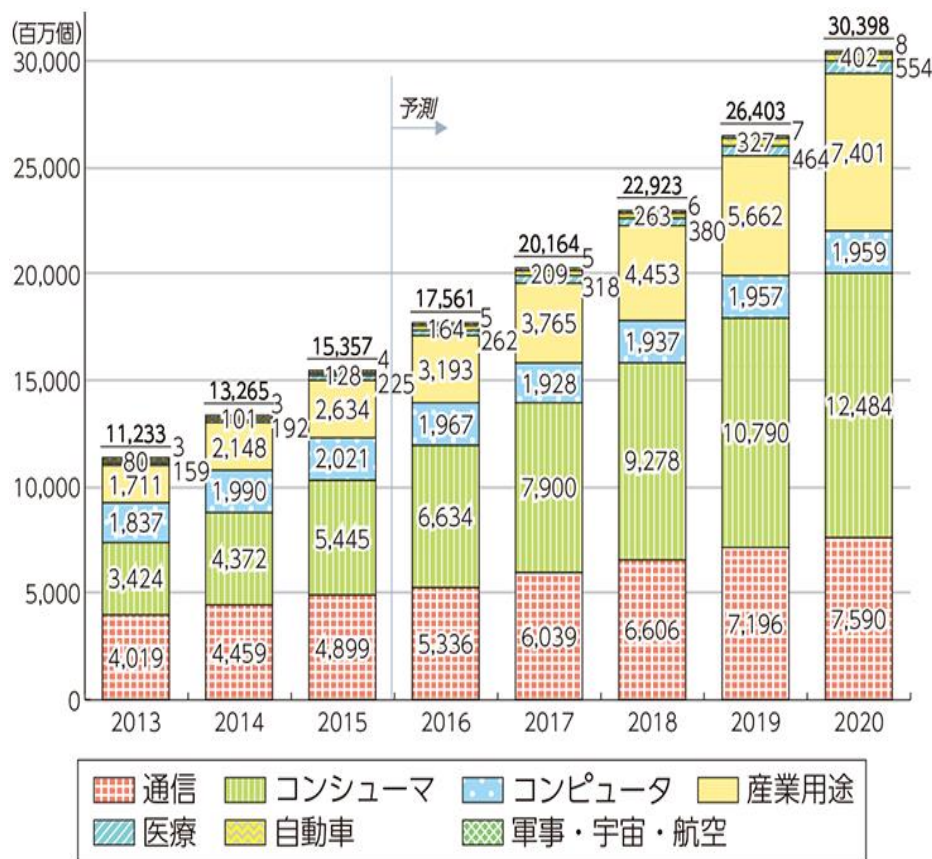
1

IoT分野の経済効果は、2025年には世界で都市や工場を中心として、最大で1,336兆円程度と推定されている

利用シーン	IoTへのニーズ		ソリューション例	2025年経済効果 (単位：兆円)
	ウェアラブル	疾病のモニタリング、管理や健康増進	- 患者や高齢者のバイタル等管理、治療オプションの最適化 - 医療機関/診察管理（遠隔治療、サプライチェーン最適化等） - 創薬や診断支援等の研究活動	20.4-190.8
	家	エネルギーマネジメント、安全やセキュリティ、家事自動化、機器の利用に応じたデザイン	- 宅内の配線、ネットワークアクセス、HEMS等の管理 - 家庭の安全&火災警報、高齢者／子供等の見守り - 宅内の温度／照明調節、電化製品／エンタメ関連の自動運転	24.0-42.0
	小売り	自動会計、配置最適化、スマートCRM、店舗内個人化プロモーション、在庫ロス防止	サプライチェーンの可視化、顧客&製品情報の収集、在庫管理の改善、エネルギー消費の低減、資産とセキュリティの追跡を可能とするネットワークシステム及びデバイスの提供	49.2-139.2
	オフィス	組織の再設計と労働者モニタリング、拡張現実トレーニング、エネルギーモニタリング、ビルセキュリティ	- 自動監視・制御（HVAC、照明、防災&防犯、入退出管理等） - オフィス関連機器（コピー機、プリンタ、FAX、PBXの遠隔監視、IT/データセンタ、イントラの機器類）の監視・管理	8.4-18.0
	工場	オペレーション最適化、予測的メンテナンス、在庫最適化、健康と安全	インフラ／サプライチェーン管理、製造工程管理、稼働パフォーマンス管理、配送管理、バージョン管理、位置分析等	145.2-444.0
	作業現場	オペレーション最適化、機器メンテナンス、健康と安全、IoTを活用したR&D	- エネルギー源となる資源（石油、ガス等）の採掘、運搬等に係る管理の高度化 - 鉱業、灌漑、農林業等における資源の自動化	19.2-111.6
	車	状態に基づくメンテナンス、割引保険	自動車、トラック、トレーラー等の管理（車両テレマティクス、ナビゲーション、車両診断、盗難車両救出、サプライチェーン統合等、追跡システム、モバイル通信等）	25.2-88.8
	都市	公共の安全と健康、交通コントロール、資源管理	- 電力需給管理（発送電設備、再生可能エネルギー、メータ等） - 旅客情報サービス、道路課金システム、駐車システム、渋滞課金システム等主に都市部における交通システム管理の高度化 - 公共インフラ：氾濫原、水処理プラント、気候関連等の環境モニタリング等 - 飛行機、船舶、コンテナ等非車両を対象とした輸送管理	111.6-199.2
	建物外	配送ルート計画、自動運転車、ナビゲーション	- 追跡システム：人（孤独な労働者、仮出所者）、動物、配送、郵便、食（生産者⇒消費者）、手荷物等のトレーシング - 監視：CCTV、高速カメラ、軍事関係のセキュリティ、レーダー／衛星等	67.2-102.0
合計最大1,336				

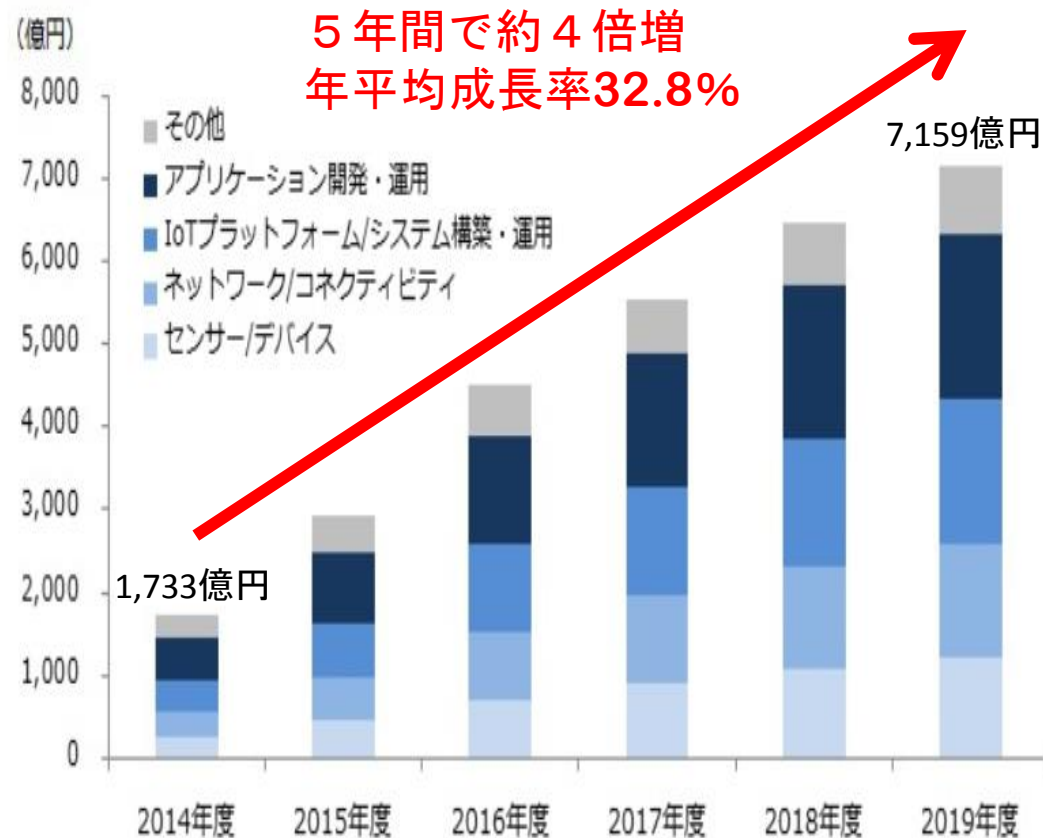
出典：McKinsey Global Institute “THE INTERNET OF THINGS: MAPPING THE VALUE BEYOND THE HYPE”(June 2015)

IoTデバイス数



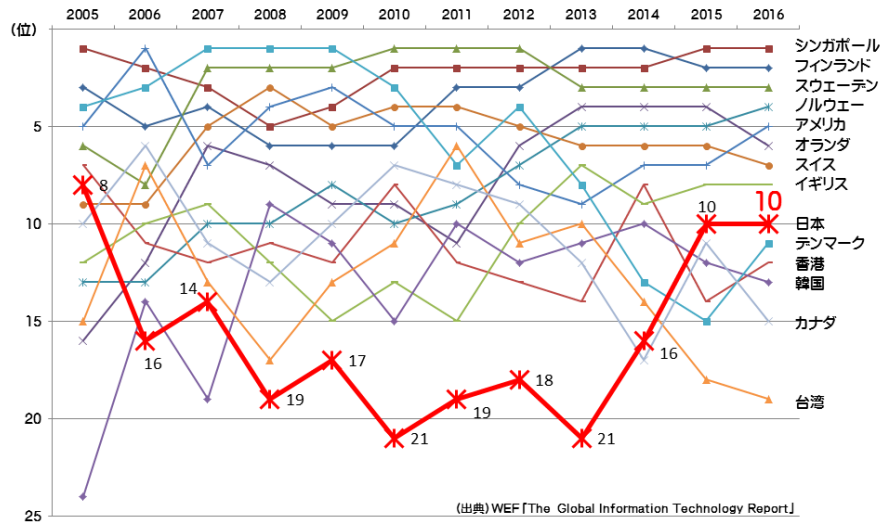
出典:平成28年版情報通信白書

国内IoT市場規模(2014-2019)

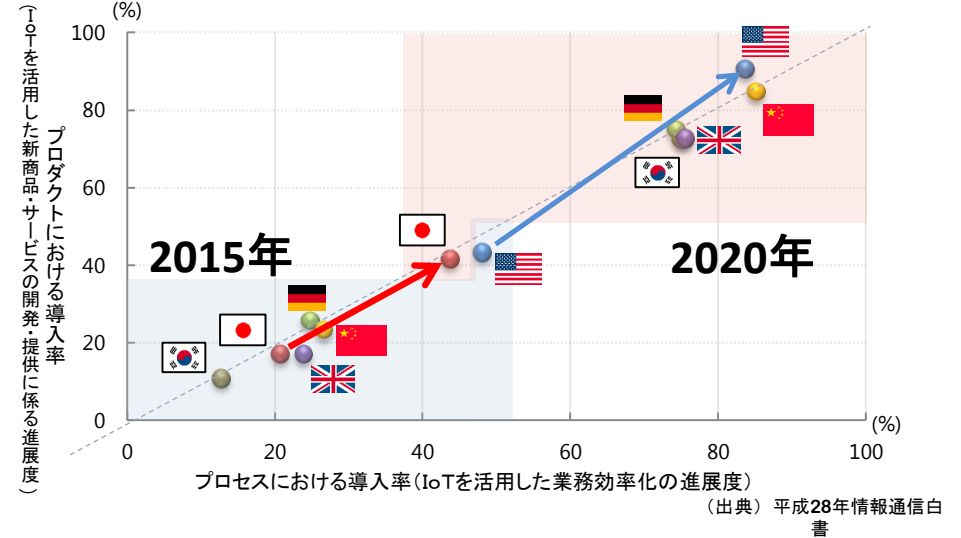


出典:(株)MM総研公表資料(28.1.20)

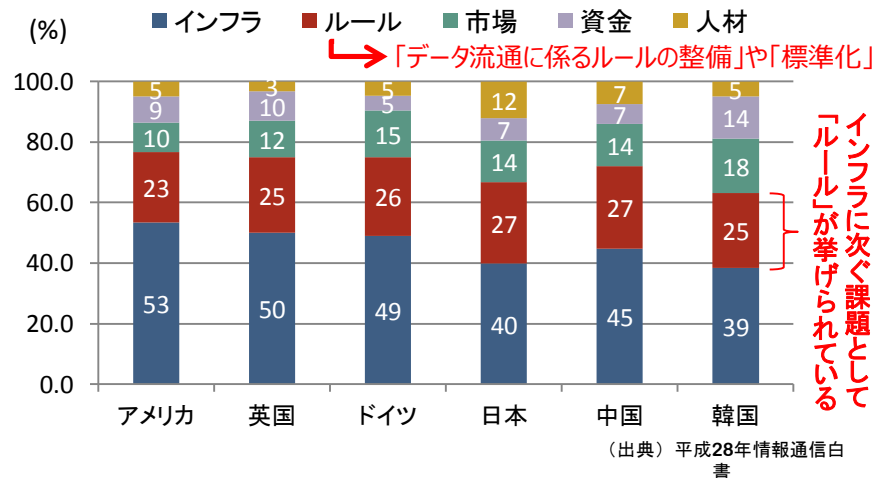
ICT競争力ランキング



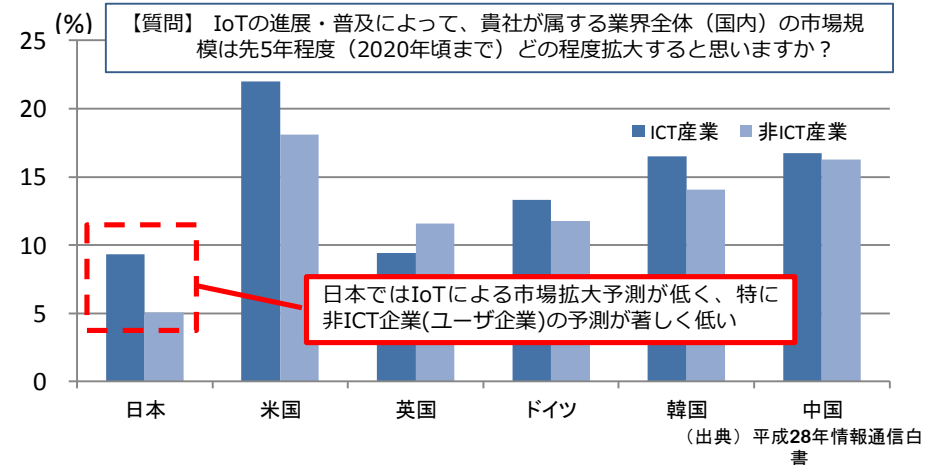
IoT導入状況 (2015年) と今後の導入意向 (2020年)



各国のIoT進展に係る課題



IoTによる市場拡大に関する予測



米 国

➤ Industrial Internet

- 産業のインターネット。産業機器（モノ）とビッグデータ（データ）と人間（ヒト）を結びつけるオープンでグローバルなネットワーク。
- 2012年、GEが提唱し、2014年、AT&T、IBM等4社とともにIoT推進団体としてIndustrial Internet Consortiumを設立。複数のテストベッドを構築・運営し、知見の共有等を行う。

➤ スマートシティ・イニシアティブ

- 2015年9月、政府がIoTテストベッド構築等に1億6,000万ドル（約160億円）の投資を行うことを公表。

独 国

➤ Industrie 4.0

- 製造業のIoT化プロジェクト。産業機械や物流・生産設備のネットワーク化、機器同士の通信による生産調整や抑制の自動化等が実現し、製造プロセスを容易に把握できるようになる。
- 2010年、政府が「ハイテク戦略2020」を発表。2020年に向けた10の「未来プロジェクト」の一つとして「Industrie 4.0」を掲げた。（研究開発等への助成 上限2億ユーロ（約230億円））
- Industrie 4.0への理解度向上等を図るため、ドイツ全土に5箇所の「インフォメーション・デモンストレーションセンター」を設置することとし、そのための助成制度を2015年6月に開始。3年間で28億ユーロ（約3,170億円）の助成を実施予定。

韓 国

➤ 「IoT基本計画」（2014年5月）

- 国内IoT市場規模を2020年までに30兆ウォン（約2.8兆円）に拡大することを目指す。

➤ 「K-ICT戦略」（2015年3月）

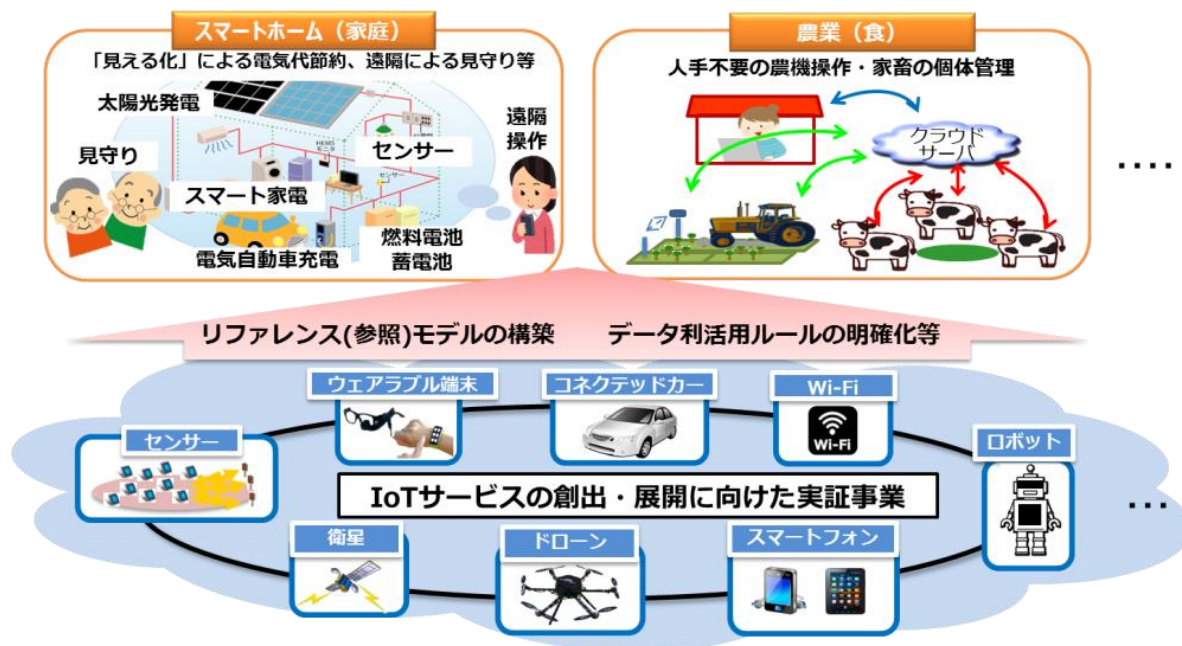
- IoT、5G、クラウド等の9産業を戦略産業に指定。国費を投入しスマートシティ、ヘルスケア分野の大規模なIoT実証団地を2017年までに造成。（2015年度事業費：スマートシティ（55億ウォン（約5億円））、ヘルスケア（81億ウォン（約7.4億円）））

第4次産業革命の実現に向け、IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題を特定し、その課題の解決に資する参照モデルを構築するとともに、必要なルール整備等につなげる。

施策の概要

地方自治体、大学、ユーザ企業等から成る地域の主体が、家庭、食など生活に身近な分野におけるIoTサービスの実証事業に取り組み、克服すべき課題を特定し、その解決に資する参照モデルを構築するとともに、データ利活用の促進等に必要なルールの明確化等を行う。

事業イメージ



対象分野：①都市（スマートシティ）、
②家庭（スマートホーム）、③放送、
④医療・福祉、⑤教育、⑥農業、⑦小売、
⑧防災、⑨シェアリングエコノミー 等

提案主体：地方自治体、大学、データを扱うユーザ企業等から構成される地域のコンソーシアム

成 果：（１）IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する先行的な参照モデルの構築
（２）必要なルールの明確化等
⇒ 第4次産業革命の実現（付加価値創出30兆円）に寄与

H27補正予算額	: 2.9億円
H28第2次補正予算額	: 7.0億円
H29当初予算要望額	: 13.3億円

「日本再興戦略2016」における記載

第2 具体的施策 I 1. 第4次産業革命の実現 (2) i) ②

「「スマートIoT推進フォーラム」の活動等を通じ、(中略)通信・放送・農業・医療・都市／住まいといった、生活に身近で地方創生につながる重点分野におけるサービスの創出支援を行う。」

日本再興戦略2016—第4次産業革命に向けて—（平成28年6月2日閣議決定）

第1 総論

I 日本再興戦略2016の基本的な考え方

（第4次産業革命と有望成長市場の創出）

今後の生産性革命を主導する最大の鍵は、IoT(Internet of Things)、ビッグデータ、人工知能、ロボット・センサーの技術的ブレークスルーを活用する「第4次産業革命」である。

第2 具体的施策

I 新たな有望成長市場の創出、ローカルアベノミクスの深化等

1 第4次産業革命の実現（2）新たに講ずべき具体的施策

データ利活用・規制制度改革プロジェクト等の発掘及びその実行実現等を国家規模で進めていく。

i) ② 規則・制度改革、データ利活用プロジェクト等の推進

【プロジェクト抽出体制の整備】

- ・ 通信・放送・農業・医療・都市／住まいといった、生活に身近で地方創生につながる重点分野におけるサービスの創出支援を行う。

【個別プロジェクトの実行実現】

<C to Cのビジネス領域関連：シェアリングエコノミーの推進>

- ・ ITの革新的発展を基盤とした、遊休資産等の活用による新たな経済活動であるシェアリングエコノミーの健全な発展に向け協議会を立ち上げ、関係者の意見も踏まえつつ、本年秋を目途に必要な措置を取りまとめる。

世界最先端IT国家創造宣言（平成28年5月20日閣議決定）

II-2-(2) データ流通の円滑化と利活用の促進

〔主な取組内容〕（新たなサービスへの対応）

- ・ データ流通の円滑化による新たな経済活動である、遊休資産等を活用したシェアリングエコノミーサービスの健全な発展を支援するため、民間団体等による自主的なルール整備をはじめ、新ビジネス創出を促進する観点から必要な措置を検討。

II-3-(3)-② 地方創生の実現

- ・ 通信・放送・農林水産業・医療・都市／住まい・観光といった生活に身近で地域格差を含む課題解決に資する重点分野を特定し、セキュリティやプライバシーに配慮しつつ、データの利活用を促すための制度整備に向けた検討を推進。

「IoTサービス創出支援事業」(H27補正予算)の実施状況

8

本年6月から、医療、農業(食)など生活に身近な分野において、地域発の先導的なIoTサービスの創出・展開を後押しする実証事業を「身近なIoTプロジェクト」として、全国各地の8チームで実施中。



目 的

- IoT、ビッグデータ、AI等は、地域の住民・行政・企業がデータ利活用による住民サービスの充実、地域における新たなビジネス・雇用の創出等のメリットを実現し、地域の課題解決を図るための効率的・効果的なツールとして強く期待されている。
- IoT等の本格的な実用化の時代を迎え、これらの成果の横展開を強力、かつ、迅速に推進するとともに、その進捗状況及び明らかになった課題を把握し、必要な対応策を講じることにより、日本全国の地域の隅々まで波及させる。

会合の構成

地域IoT実装推進 タスクフォース

（主な役割）

2020年までの地域IoTの普及に向け、主に、以下の事項について提言・助言を行う。

- 地域IoTを全国に横展開するための「地域IoT推進ロードマップ」の策定
- 実装モデルの横展開、ネットワーク整備、体制整備等に関して必要となる支援策
- 地域IoT実装の進捗状況の把握・評価・改善

（メンバー）

- 地方自治体の首長、地域でビジネスを行っている経営者、その他有識者
- 関係省庁・関係団体 等

人材・リテラシー分科会

- IoT人材・リテラシーの現状把握並びに今後のあり方及びその具体策の推進
（高度IoT人材、災害対応人材等）

地域資源活用分科会

- 地域資源活用の現状把握並びに今後のあり方及びその具体策の推進
（地域における官民データの利活用、シェアリングエコノミー等）

※「子育て支援」については、各種会議等の状況を踏まえ、今後追加を検討。

- 生活に身近な分野における先導的なIoTサービスの実証事業に取り組み、当該サービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルを構築するとともに、データ利活用の促進等に必要なルールの整備等につなげる。これにより、全国各地域発の新たなIoTサービスが数多く生まれ、国民生活の利便向上や企業活動の効率化・付加価値向上等につながるとともに、分野・地域をまたがるデータ利活用の仕組み（エコシステム）が整備されることなどが期待される。

（実装を目指すIoT基盤）

- 救急救命・災害対応における消防力の最適化実現モデル、海洋ビックデータを活用した効率的な出漁・漁獲及び産地直送ビジネスを実現するモデルなど、生活に身近な分野におけるIoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデル

（2020年度までに達成すべき指標）

- データ利活用の促進等のために明確化するルールの数：20
- 参照モデルの実装数：50

（実装主体）

- 地方自治体、大学、データを扱うユーザ企業等

（支援体制）

- IoT推進コンソーシアム スマートIoT推進フォーラム 研究開発・社会実証プロジェクト部会「身近なIoTプロジェクト」において、「IoTサービス創出支援事業」により構築された参照モデルの展開及び必要なルールの整備等に関するフォローアップを実施。
（2020年度までの工程・手段）
- 生活に身近な分野におけるIoTサービスの創出・展開を後押しするため、「IoTサービス創出支援事業」（地域実証事業）を通じて参照モデルの構築及び必要なルールの明確化等を行う。2017年度以降は、構築した参照モデルの地域実装を推進するとともに、明確化されたルールについて、必要な整備、調整、働きかけ等を行う。
- スマートハウスに関するリスクマネジメントに関して、模擬施設を活用し、技術的な対処、社会的・経済的方策、国際標準化に関して検討する。
- （１）電気通信事業者によるパーソナルデータ（位置情報等）の運用ルール、（２）企業間及び企業と消費者間でのパーソナルデータ（位置情報等）の取扱い等について明確化を図る。
- 改正個人情報保護法を踏まえた、視聴履歴や操作履歴等の個人情報の取扱い（放送分野ガイドラインの改正）について検討する。

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度

2020年度
（達成すべき指標）

IOTサービス創出のための地域実証を通じた参照モデル
構築、ルール明確化等

モデルの地域実装、ルールの整備、働きかけ等
〔構築した参照モデルの地域実装の推進、明確化されたルールについて、必要な整備、調整、働きかけ等を実施〕

明確化する
ルールの数：20
参照モデルの
実装数：50

【参考1】

IoT推進コンソーシアムについて

- IoT／ビッグデータ／人工知能時代に対応し、企業・業種の枠を超えて産学官で利活用を促進するため、総務省及び経済産業省の共同の呼びかけのもと、民主導の組織として「IoT推進コンソーシアム」を設立。（平成27年10月23日（金）に設立総会を開催。）
- 技術開発、利活用、政策課題の解決に向けた提言等を実施。（会員法人数2,605社（平成28年11月18日現在））

総 会

- 会長
- 副会長

会長

村井 純 慶應義塾大学 環境情報学部長兼教授

副会長

鵜浦 博夫 日本電信電話株式会社 代表取締役社長
 中西 宏明 株式会社日立製作所 取締役会長兼代表執行役

運営委員会（15名）

運営委員会メンバー

委員長 村井 純 慶應義塾大学 環境情報学部長兼教授

大久保 秀之
越塚 登
小柴 満信
齊藤 裕
坂内 正夫
志賀 俊之
篠原 弘道

三菱電機株式会社 代表執行役
 東京大学大学院 教授
 JSR株式会社 社長
 株式会社日立製作所 副社長
 情報通信研究機構 理事長
 産業革新機構 会長(CEO)
 日本電信電話株式会社 副社長

須藤 修 東京大学大学院 教授
 堂元 光 日本放送協会 副会長
 徳田 英幸 慶應義塾大学大学院 教授
 野原 佐和子 イプシ・マーケティング研究所 社長
 程 近智 アクセンチュア株式会社 会長
 林 いづみ 弁護士
 松尾 豊 東京大学 准教授

※第2回総会時
 (H28.10.4)

技術開発WG
 (スマートIoT推進フォーラム)

ネットワーク等のIoT関連技術
 の開発・実証、標準化等

先進的モデル事業推進WG
 (IoT推進ラボ)

先進的なモデル事業の創出、
 規制改革等の環境整備

IoTセキュリティWG

IoT機器のネット接続に
 関するガイドラインの検討等

データ流通促進WG

データ流通のニーズの高い
 分野の課題検討等

協力

協力

総務省、経済産業省 等

	技術開発WG (スマートIoT推進 フォーラム)	先進的モデル事業 推進WG (IoT推進ラボ)	IoTセキュリティWG	データ流通促進WG
目 的	先進的な技術開発・実証、標準化を推進し、多様なサービスを実現。	資金支援や規制改革等を通じ、先進的なIoTサービスを実現。	IoTのセキュリティを確保し、国民が安全で安心して暮らせる社会を実現。	企業間のデータ流通時に生じる課題を抽出・検討し、データ流通を促進。
テーマ	■ 技術開発・実証 ■ テストベッドの活用 ■ 国際標準化	■ 企業連携支援 ■ 資金支援 ■ 規制改革支援	■ IoT特有の性質に注目したセキュリティガイドラインの策定	■ 事例に即した検討 ■ 企業間のデータ取引に関するルール検討
スケジュール	昨年12月 第1回会合 3月4日 第1回合同作業部会 3月～ プロジェクト実施	昨年10月 第1回会合 1月 企業連携イベント 3月 資金支援イベント	1月 第1回会合 春頃 第2回会合 7月 ガイドライン公表	1月 第1回会合 2月 第2回会合 ユースケース毎に課題整理
成果案	技術開発・標準化戦略を策定し、重点分野における技術開発や実証を推進。 (例) ● スマートシティ・ハウス ● ネットワーク制御ロボット・車 ● スマート農業 等	個別プロジェクトを選定し、事業化を支援。 (例) ● 製造 ● 観光 等	IoT機器等の設計・製造・構成・管理及びIoT機器の通信ネットワークへの接続に係るセキュリティガイドラインの策定。	データ特性に応じた契約条項やデータの権利帰属の考え方等を整理。 (例) ● プローブ情報 ● スマートアプリの移動情報 等

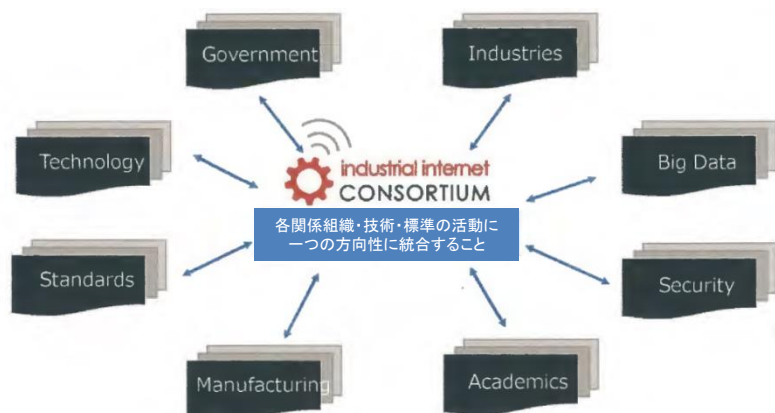
【参考1-3】

IoT分野の海外連携

- IoT推進コンソーシアムは、インダストリアル・インターネット・コンソーシアム（IIC）及びオープンfog・コンソーシアムと、IoT分野の包括的な協力について、10月3日に覚書を締結。
- 事務局相互の情報交換に加え、IoT分野における①ベストプラクティスの共有、②研究プロジェクトの協力、③標準化に関する協力、④共同セミナーの定期的開催 について連携。

IICの概要

- AT&T、CISCO、GE、IBM、INTELの5社が創設メンバーとなって、産業市場にIoT関連のテストベッドや認証を行う団体として設立されたもの。（2014年3月設立）
- 日本企業は、日立、東芝、三菱電機、富士電機、富士通、NEC、富士フイルム、トヨタ、ルネサス、リコーの10社が参加。



オープンfog・コンソーシアムの概要

- 英国のARM、米国のデル、マイクロソフト、シスコシステムズ、インテル、プリンストン大学の6者が創立メンバーとなって、Fog Computing（fogコンピューティング）を推進する団体として設立されたもの。（2015年11月設立）
- 日本企業は、東芝、富士通、さくらインターネットの3社が参加。



midika-
iot.jp

総務省
MIC
Ministry of Internal Affairs and Communications

身近なIoTプロジェクトIoTサービス創出支援事業採択事業の紹介関連リンク等English Site

身近なIoTプロジェクト

www.midika-iot.jp

INTERNET
of THINGS

最新情報

最新情報

2016年9月9日

[IoTテストベッド事業及び地域データセンター事業に係る助成金交付対象事業の募集](#)

最新情報

2016年9月8日

[IoTサービス創出支援事業の取組に関する概要資料の掲載](#)

最新情報

2016年8月31日

[総務省イニシアティブ2017-重点施策集の取りまとめ](#)

最新情報

2016年8月31日

[平成29年度総務省所管予算概算要求の概要](#)

過去の記事をみる

身近なIoTプロジェクトについて



身近なIoTのさらなる普及、発展のため、実証事業関係者、IoTに関する有識者、総務省関係者の3者を中心とした「身近なIoTプロジェクト会合」を、実証事業期間中を通して数回開催いたします。「スマートIoT推進フォーラム」の会員であれば、どなたでも傍聴いただけます。第1回目の会合は、2016年6月28日（火）に総務省庁舎（東京、麹ヶ関）で開催され、各実証団体の代表者による決意表明や、有識者による意見交換等が行われました。

さらに詳しい情報を見る

8チームの動き

EDAC

2016年8月28日

[佐賀新聞LIVEにEDACの記事が掲載されました](#)

EDAC

採択事業の紹介

各採択事業においては、IoTサービスの普及に当たって克服すべき課題を特定するとともに、その課題の解決に向けた先行的なリファレンス（参照）モデルを構築するための実証事業を実施しています。本実証事業は、平成27年度補正予算を活用し、生活に身近なIoTサービスの重点分野から早期に達成すべきものを先行的に実施するものです。



- 1. 救急医療・災害対応におけるIoT活用モデル実証事業
- 2. スマートホームを想定した連携IoT機器のセキュリティ検証用テストベッドの構築
- 3. テレビのIoT化とオーディオデータ連携による地域経済活性化実証プロジェクト
- 4. 会津若松スマートウェルネスシティIoTヘルスケアプラットフォーム事業
- 5. インセンティブ付きIoT健康サービスの有償化実証事業
- 6. 学校授業のための学習空間状態と事前学習理解度の最適化
- 7. 高齢士づくりのためのセンシングネットワークシステムとナレッジ提供のためのアルゴリズム開発
- 8. 海洋ビッグデータを活用したスマート漁業モデル事業

採択事業

- 救急医療・災害対応におけるIoT活用モデル実証事業
- スマートホームを想定した連携IoT機器のセキュリティ検証用テストベッドの構築
- テレビのIoT化とオーディオデータ連携による地域経済活性化実証プロジェクト
- 会津若松スマートウェルネスシティIoTヘルスケアプラットフォーム事業
- インセンティブ付きIoT健康サービスの有償化実証事業
- 学校授業のための学習空間状態と事前学習理解度の最適化
- 高齢士づくりのためのセンシングネットワークシステムとナレッジ提供のためのアルゴリズム開発
- 海洋ビッグデータを活用したスマート漁業モデル事業

身近なIoTプロジェクト

身近なIoTプロジェクト：概要

IoTサービスの普及に当たって克服すべき課題の特定や、生活に身近なIoTの社会実証によるリファレンスモデルの構築等に向けた検討を行います。具体的には、「IoTサービス創出支援事業」を活用し、採択事業の実施状況の進捗把握や助言を行うとともに、生活に身近なIoTのリファレンスモデルの構築に向けた周知啓発や提言を行う予定です。プロジェクトの実施に当たっては、総務省の行政手続等に関するサポートを行うとともに、NICTが運用するテストベッド（StarBED[®]、JGN-X、JOSE等）、NICTが行うテストベッド・データセンターの支援（助成金交付等）、ICTベンチャー支援（起業家甲子園・万博、ICTメンタープラットフォーム等）との密接な連携を図り、円滑な事業実施を回すための多面的な支援を行います。

身近なIoTプロジェクトは、スマートIoT推進フォーラムの「研究開発・社会実証プロジェクト部会」の下で運営されています。

スマートIoT推進フォーラム

フォーラム会合

スマートIoT推進委員会

技術戦略検討部会

研究開発・社会実証プロジェクト部会

身近なIoTプロジェクト

自律型モビリティプロジェクト等

座長：徳田英幸（慶應義塾大学教授）
座長代理：下條真司（大阪大学教授）
森川博之（東京大学教授）

※ 個別の部会、分科会、プロジェクトは今後必要に応じて追加

IoTサービス創出支援事業について

- 日時 平成28年10月6日（木）12:45～14:45
- 場所 幕張メッセ 国際会議場3階 302会議室
- 概要 ・ 金子総務大臣政務官及びNTTドコモ栄藤執行役員による講演
・ パネルディスカッション（大阪大学下條教授、栄藤執行役員、身近なIoTプロジェクト4チーム代表者）



講演① 「IoT／ビッグデータ／AIの推進に向けて」 ～「身近なIoT」による地方創生を目指して～

総務大臣政務官 金子 めぐみ

「身近なIoT」による地域活性化、地方創生に向けた総務省の取組を中心に、IoT／ビッグデータ／AIの推進について講演

講演② 「IoTによるイノベーションに必要なコト」

（株）NTTドコモ 執行役員イノベーション統括部長
栄藤 稔

NTTドコモのシリコンバレー拠点で勤務した経験等を踏まえ、IoT、AI分野における国内外の最新の動向、世界における現時点での我が国の立ち位置、抱えている課題、イノベーションを活性化するために必要なこと等について講演



「身近なIoT」推進に関するパネルディスカッション



【モデレーター】大阪大学サイバーメディアセンター長・教授 下條 真司

【有識者】 (株) NTTドコモ 執行役員イノベーション統括部長 栄藤 稔

パネルディスカッションの開始に当たり、大阪大学の下條教授から
「身近なIoTプロジェクトの推進 新しい時代の幸せをデザインする」と題する講演

【身近なIoTプロジェクト実施主体】

- 一般社団法人EDAC 理事長・代表理事 稲田 悠樹
- (株) HAROiD 代表取締役社長 安藤 聖泰
- (株) つくばウエルネスリサーチ 代表取締役社長 筑波大学 教授 久野 譜也
- 一般社団法人東松島みらいとし機構 企業連携部 マネージャー 福嶋 正義

「身近なIoTプロジェクト」実施主体の4つのチームの代表者から各プロジェクトの取組状況、抱えている課題、今後の展望等に関する説明

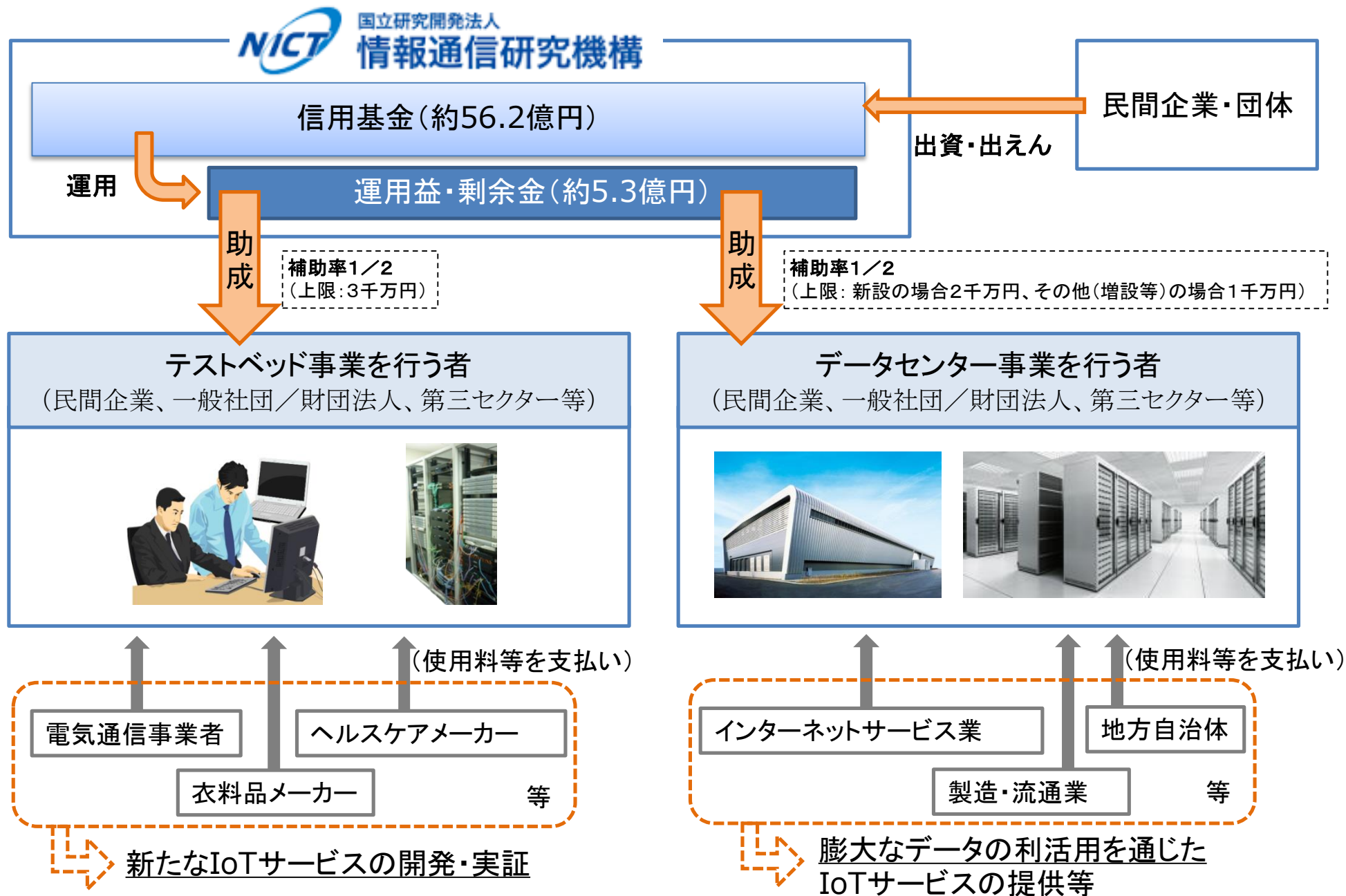


<主な意見>

- ドローンを活用することに関してのイメージはよい。ドローンのリテラシーを広めることで市場の創出が可能。(稲田氏)
- 今大きなパワーを持っているテレビであっても、世の中の動きに合わせてデータ利活用の取り組みを行わなければならないという危機感がある。テレビの価値を、インターネットを通して再構築するということを、成功例を提示しながら見せていくというのが肝心。(安藤氏)
- モデルとして健康系で成功しているのはB2B2Cであり、B2Cではない。Bというのは自治体や健保。(久野氏)
- 海洋観測用のブイは大量生産されておらず1基約2,000万円と高価。これを漁業従事者が使いやすいセンサー機能、買いやすい値段になるようパーソナルなものとして開発を進め、データ解析に基づく漁業の新しいビジネスモデルを模索する。(福嶋氏)

【参考4】

IoTテストベッド／データセンター事業への支援



- 本年11月、改正NICT法等に基づき、IoTテストベッド（IoTの実現に資する新たな電気通信技術の開発・実証のための施設）の整備・供用を開始。



【参考4-3】 地域IoT実装推進ロードマップ IoT基盤 <テストベッド>

● I o Tの実現に資する新たな電気通信技術の開発・実証のための施設（テストベッド）の整備・供用による新技術・新事業の創出を支援する。これにより、全国各地域発の新たな I o Tサービスが数多く生まれ、国民生活の利便向上や企業活動の効率化・付加価値向上等につながるとともに、分野・地域をまたがるデータ利活用の仕組み（エコシステム）が整備されることなどが期待される。

（実装を目指す I o T基盤）

● 医療、教育、農業など幅広い分野において活用され、それぞれの分野における多様かつ膨大な情報の流通・利活用に係る参照モデル。
（2020年度までに達成すべき指標）

● 国立研究開発法人情報通信研究機構（N I C T）が実施する新技術開発施設（I o Tテストベッド）供用事業によるテストベッド整備数10・利用者数100

（実装主体）

● 民間企業、一般社団／財団法人、第三セクター等

（支援体制）

● N I C Tにおいて、有識者で構成される評価委員会の助言等を受け、I o Tテストベッドの整備等を支援

（2020年度までの工程・手段）

● N I C Tは、異業種のベンチャー・中小企業等が I o Tサービスの創出に向けた開発・実証に取り組むフィールドとなる I o Tテストベッド（I o Tの実現に資する新たな電気通信技術の開発・実証のための施設）の整備等に対する助成金交付等の支援を行う。
その際、開発・実証された新たな電気通信技術が、医療、教育、農業など幅広い分野において活用され、それぞれの分野における多様かつ膨大な情報の流通・利活用に係る参照モデルの構築やルール整備につながるよう配慮する。

